

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【中間会計期間】	第41期中（自平成26年10月1日 至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社アドバンス
【英訳名】	ADVANCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小平 信夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町5番7号
【電話番号】	03(3664)8445
【事務連絡者氏名】	経理部長 松淵 信義
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町5番7号
【電話番号】	03(3664)8445
【事務連絡者氏名】	経理部長 松淵 信義
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自 平成24年 10月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 10月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 10月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成24年 10月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成25年 10月1日 至 平成26年 9月30日
売上高 (千円)	714,711	620,271	485,488	1,207,461	949,665
経常利益又は経常損失 (千円)	28,518	72,670	50,163	42,360	21,205
中間純利益又は中間(当期)純損失(千円)	76,611	39,887	29,139	114,794	107,092
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	520,000	520,000	520,000	520,000	520,000
発行済株式総数 (株)	9,672,082	9,672,082	9,672,082	9,672,082	9,672,082
純資産額 (千円)	348,531	350,236	232,395	310,348	203,255
総資産額 (千円)	783,284	546,533	477,232	636,252	483,037
1株当たり純資産額 (円)	49.85	50.09	33.23	44.39	29.07
1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額(円)	9.29	5.70	4.16	15.07	15.32
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.5	64.1	48.7	48.8	42.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	23,633	73,245	24,792	26,130	48,562
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,571	12,986	8,917	21,505	9,170
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	67,643	126,009	3,538	101,587	131,588
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	132,663	78,373	7,045	118,149	44,293
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	49 (8)	39 (8)	36 (10)	40 (8)	40 (9)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 当社は関連会社がありませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	36(10)
---------	--------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

### (2) 労働組合の状況

当社は、労働組合が結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、円安による輸出の回復・原油価格の低下により、回復の兆しが表れておりますが、個人消費は伸び悩み、物価上昇率も低迷いたしております。しかしながら雇用需給の改善・賃上げムードの継続と所得環境は好転しており微増ながら上昇していくものと思われれます。

当社が展開する歯科医療業界におきましても、消費者の歯科治療手控え傾向が依然として続いており、極めて厳しい混沌とした経営環境が続いております。このような経営環境の下で、当社の主たる事業である生体機能材料AQBインプラント事業及び機能性食品事業においてメーカーとして、強力な代理店販売体制を国内において完成させること、新しい市場創造を目指す「パノコム」の製品開発化から販売の段階にステップアップしてゆきます。

代理店販売体制の本稼働により一部売上減少傾向に歯止めがかかったものの、当中間会計期間の売上高は485,448千円となり、前年同期比では134,782千円(21.7%)の減収となりました。営業費用は固定費の大幅な削減を実施したことにより434,061千円となり、前年同期比では108,182千円(20.0%)の大幅な減少となりました。営業利益は51,427千円となり、前年同期比では26,600千円(34.1%)の減少となりました。受取利息や支払利息などの営業外損益を加減した経常利益は50,163千円となり、前年同期比では22,506千円(31.0%)の減少となりました。これに訴訟損失引当金繰入額等の特別損益及び法人税等を加減した中間純利益は29,139千円となり、前年同期比では10,747千円(26.9%)の減少となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 生体機能材料事業

生体機能材料事業は、AQBインプラントの強力な販売代理店体制の強化や研修会などの啓蒙活動を行い、売上減少傾向に歯止めを図ってまいりましたが、業績に結び付かず、この結果、AQBインプラントを中心とした生体機能材料事業の売上高は109,754千円となり、前年同期比では46.3%の減収となりました。

#### 機能性食品事業

機能性食品事業は、既存顧客との継続取引に販売代理店体制の強化によって再構築を行いました。この結果、機能性食品事業の売上高は270,034千円となり、前年同期比では6.6%の増収となりました。

#### 理化学機器事業

理化学機器事業は、電気泳動装置「ミュールビッド」シリーズの買換えキャンペーン販売促進に努めましたが、理化学機器事業の売上高は63,574千円と前年同期比38.1%の減収となりました。

#### 医療用機器事業

医療用機器事業は、既存の顧客に対する販売に終始したため、医療用機器事業は29,884千円と前年同期比1.4%の減収となりました。

#### 歯科用医療機器事業

歯科用医療機器事業は、新しい市場創造を目指して「パノコム」の製品化に注力しました。今までにない機器であるためその画像処理をスムーズにおこなうべくハード及びソフトウェアの改善改良作業を終え、販売開始を目前に控えております。

#### その他

その他の事業では、化粧品事業で7,634千円で前年同期比45.3%の減少となりました。この結果、その他の売上高は12,239千円となり、前年同期比では58.5%の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、営業活動により24,792千円減少しました。これに投資活動による減少8,917千円と財務活動による減少3,538千円を加えた結果、前事業年度末に比べ37,248千円減少し（前事業年度末比84.1%減少）、当中間会計期間末には7,045千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、24,792千円（前年同期は73,245千円の増加）となりました。

これは主に税引前中間純利益34,969千円（前年同期は42,794千円の税引前中間純利益）計上されたこと、及び、前受金の減少46,422千円、訴訟損失引当金の増加15,154千円、売上債権の増加16,526千円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は8,917千円（前年同期は12,986千円の増加）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出6,417千円、無形固定資産の取得による支出1,500千円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は3,538千円（前年同期比97.2%の減少）となりました。

これは長期借入金の返済3,000千円を反映したものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績をセグメント別に示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当中間会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年 3月31日)	前年同期比(%)
生体機能材料事業	41,235	77.6
機能性食品事業	113,505	94.2
理化学機器事業	34,627	80.7
医療用機器事業	5,867	105.5
歯科用医療機器事業	-	-
報告セグメント 計	195,235	87.9
その他	4,100	72.1
合計	199,336	87.5

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社は受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当中間会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年 3月31日)	前年同期比(%)
生体機能材料事業	109,754	53.7
機能性食品事業	270,034	106.6
理化学機器事業	63,574	61.9
医療用機器事業	29,884	98.6
歯科用医療機器事業	-	-
報告セグメント 計	473,249	80.1
その他	12,239	41.5
合計	485,488	78.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年 3月31日)		当中間会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社フローラ科学 研究所	-	-	133,009	27.4
AQB-RHA株式会 社	191,793	30.9	105,839	21.8
株式会社ピクサ科学研 究所	100,202	16.2	67,929	14.0
株式会社ムーピッド	-	-	54,849	11.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社といたしましては、生体機能材料事業の顧客層の裾野拡大を目的とした、新製品「パノコム」の長期に渡る開発改善が一段落を迎えた今、早急に販売展開を図ることが最重要課題であります。製品としての高い完成度を持ち市場ニズに應えるのみならず、歯科用医療機器事業の新たな市場創造を果たす事の出来る新製品であり、歯科領域を大きく進歩させる高度なシステムであります。AQBインプラントとの複合効果によってマケットの拡大を図ってまいります。

更に、極めて厳しい社会環境が続くと予想されますが、全社において積極的な経営改善に取り組んでおります。株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### 4【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況によるリスクは、引き続き下記の通り存在しております。

(将来にわたって事業活動を継続するとの前提に関する重要事象等)

当社は、当中間会計期間において中間純利益を計上しているものの、前事業年度末において4期連続して経常損失及び当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

当該事象又は状況についての分析・検討内容及び解消・改善するための対応策については「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6) 経営者の問題意識と今後の方針について」に記載の通りであり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は、認められないものと判断しております。

### 5【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した重要な契約は次の通りであります。

#### (1)販売代理店契約

相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約締結日	契約期間
株式会社ミュ・ピッド	ミュ・ピッド販売総代理店契約書	ミュ・ピッド機器及びその関連機器の販売	平成26年10月31日	自平成26年11月1日 至平成29年10月31日 以降1年毎の自動更新

#### (2)販売代理店契約

相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約締結日	契約期間
株式会社フロッピー	フロッピー販売総代理店契約書	フロッピー及びその関連機器の販売	平成26年10月31日	自平成26年11月1日 至平成29年10月31日 以降1年毎の自動更新

#### (3)販売代理店契約

相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約締結日	契約期間
株式会社アドメック	ME販売総代理店契約書	ME機器及びその関連機器の販売	平成26年10月31日	自平成26年11月1日 至平成29年10月31日 以降1年毎の自動更新

#### (4)販売代理店契約

相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約締結日	契約期間
株式会社フローラ科学研究所	フローラ販売総代理店契約書	機能性食品等及びその関連商品の売買	平成26年12月29日	自平成27年1月1日 至平成29年12月31日 以降1年毎の自動更新

## 6【研究開発活動】

当中間会計期間の当社の研究開発は、先端的、創造的テーマに関する基礎研究について東京大学をはじめとした社外研究機関との共同研究や応用研究や商品開発研究を新素材科学研究所、先端技術開発研究所を中心に行いました。

各研究所においては、その研究課題の市場規模によって研究を続行するかどうかを判断しながら継続しておりますが、現在、弊社の研究課題である「パノコム」は、全社的な開発体制を構築して、完成までの時間と研究開発費用の削減と開発進捗を推進してまいりました結果ようやく販売を目前にしております。

当中間会計期間における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。当中間会計期間の研究開発費の総額は26,591千円となっております。

### (1) 歯科用医療機器事業

歯科用医療用機器事業に関する研究開発は、先端技術開発研究所を中心として新製品「パノコム」の開発ソフトウェアとカメラ製造の最終段階を迎え集中的に作業いたしました。

歯科用医療機器事業に係る研究開発費の金額は24,512千円であります。

### (2) その他

IT関連事業でウィルス対策の新たなIT技術の研究開発を実施しております。

その他に係る研究開発費の金額は2,078千円であります。

### (3) 所有する工業所有権の件数

当社の工業所有権戦略としては、スクラップアンドビルド方式で実用化しないものは権利放棄をし、一方で創造的な研究開発は出願する方式を推進しています。この結果、平成27年3月31日現在、当社が保有する工業所有権（出願中を含む）の件数は、国内外を含め64件であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の中間財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間財務諸表の作成に当たりまして、財務諸表に重要な影響を及ぼす事項で、会計上の見積りの基礎となる仮定の適切性については会計監査人に確認をしております。

### (2) 当中間会計期間の経営成績の分析

当中間会計期間は、売上高が485,488千円となり、販売費及び一般管理費は189,785千円、経常利益は50,163千円となりました。特別損益では訴訟損失引当金繰入額15,154千円等を計上し、中間純利益は29,139千円となりました。なお、営業成績の詳細については、「1業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く企業環境は、市場の変化に伴うきびしい環境下で推移しております。

このような状況に加えて、生体機能材料、医療用機器の業界においては薬事法等関連法規等により規定され、これらの変更によっては当社の経営に重要な影響を与える可能性があります。当社は、事業遂行にあたって法令等に違反しないよう努めておりますが、結果として法令等の規制に違反してしまう可能性を完全に排除できる保証はありません。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社といたしましては、このような状況を踏まえて、当社の新しい製品の上市を目標に研究開発を継続しながら、販売網の拡充と新ブランド市場の創造を図ってまいります。

また、なお一層のコスト削減に努め、スリム化した会社として積極的な営業活動を推進してまいります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### 財政状態

当中間会計期間末の総資産は477,232千円と前事業年度末比5,805千円(1.2%減)の減少となりました。

流動資産は、現金及び預金が7,045千円と前事業年度末比37,248千円(84.1%減)の減少等により371,919千円と前事業年度末比12,737千円(3.3%減)の減少となりました。

固定資産は、有形固定資産及びソフトウェアが増加したことによって105,313千円と前事業年度末比6,933千円(7.0%増)の増加となりました。

流動負債は、債務保証損失引当金等が減少し、238,215千円と前事業年度末比33,395千円(12.2%減)の減少となりました。

固定負債は、退職給付引当金等が減少し、6,621千円と前事業年度末比1,549千円(19.0%減)の減少となりました。

純資産は、232,395千円と前事業年度末比29,140千円(14.3%増)の増加となりました。

#### 流動性

当社は、7,045千円の現金及び預金を有しております。

#### 資金調達

当社は、設備投資、運転資金、借入れの返済及び利息の支払い並びに法人税等の資金需要に対し、主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入れにより、資金調達をしております。

内訳は、金融機関からの借入金は1年内返済予定の長期借入金が18,000千円となっております。

#### キャッシュ・フロー

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

( 6 ) 経営者の問題意識と今後の方針について

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当社は、当中間会計期間において中間純利益を計上しているものの、前事業年度末において4期連続して経常損失及び当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めておりますが、歯科医療市場は消費減少の傾向が更に継続していく可能性があり、今後も事業環境は厳しいものとなることが予想されます。

当社といたしましては、単年度黒字化を早期に実現すべく、新製品「パノコム」の販売化を促進し、業績の回復を図ります。また、売上拡大のための営業力強化に努め、諸経費の削減、原価の低減等の的確な施策を積極的に進めて、資金確保に努めてまいります。

したがって、当社は、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	9,672,082	9,672,082	非上場・非登録	単元株式数 1,000株
計	9,672,082	9,672,082	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成26年10月1日 ~ 平成27年 3月31日	-	9,672	-	520,000	-	77,197

( 6 ) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ディアイティエイ	東京都豊島区目白5-16-24	2,747	28.41
株式会社エムユー	東京都江東区辰巳3-19-22	2,574	26.62
健康科学センター株式会社	東京都千代田区隼町2-13-101	508	5.26
有限会社W A O	東京都江東区大島1-2-1-3302	110	1.14
兵藤 俊行	和歌山県和歌山市	58	0.60
藤田 圭吾	和歌山県有田市	50	0.52
疋田 久美子	千葉県千葉市中央区	50	0.52
兵藤 大輔	和歌山県和歌山市	36	0.37
佐柄 和歌子	香川県坂出市	30	0.31
鈴木 隆介	神奈川県座間市	25	0.26
計		6,190	64.00

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式2,680,096株(27.71%)があります。

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,680,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,985,000	6,985	同上
単元未満株式	普通株式 7,082	-	同上
発行済株式総数	9,672,082	-	-
総株主の議決権	-	6,985	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社アドバンス	東京都中央区日本橋小舟町5-7	2,680,000	-	2,680,000	27.71
計	-	2,680,000	-	2,680,000	27.71

## 2【株価の推移】

当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、該当事項はありません。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）の中間財務諸表について、清和監査法人による中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当中間会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	44,293	7,045
受取手形	2 42,752	2 20,673
売掛金	46,677	79,639
たな卸資産	236,679	243,654
未収入金	325	7,360
その他	14,183	13,629
貸倒引当金	255	83
流動資産合計	384,656	371,919
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	1 4,967	1 4,544
構築物（純額）	1 0	1 0
機械及び装置（純額）	1 11,417	1 10,369
車両運搬具（純額）	1 61	1 53
工具、器具及び備品（純額）	1 4,058	1 11,621
リース資産（純額）	1 1,887	1 1,375
有形固定資産合計	22,393	27,964
無形固定資産	602	2,084
<b>投資その他の資産</b>		
従業員に対する長期貸付金	841,760	847,587
長期前払費用	4,150	4,028
差入保証金	71,235	71,235
固定化営業債権	129,436	129,500
貸倒引当金	971,197	977,088
投資その他の資産合計	75,385	75,263
固定資産合計	98,380	105,313
資産合計	483,037	477,232

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当中間会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	27,604	33,122
1年内返済予定の長期借入金	21,000	18,000
リース債務	1,093	1,127
未払金	59,005	57,813
未払消費税等	7,670	16,364
未払法人税等	7,289	13,367
前受金	54,927	8,505
債務保証損失引当金	3,200	2,200
訴訟損失引当金	47,801	49,456
その他	42,018	38,259
流動負債合計	271,610	238,215
固定負債		
リース債務	975	403
退職給付引当金	7,135	6,158
長期預り保証金	60	60
固定負債合計	8,170	6,621
負債合計	279,781	244,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金		
資本準備金	77,197	77,197
その他資本剰余金	30,767	30,767
資本剰余金合計	107,965	107,965
利益剰余金		
利益準備金	52,802	52,802
その他利益剰余金		
別途積立金	160,000	160,000
繰越利益剰余金	407,022	377,882
利益剰余金合計	194,219	165,080
自己株式	230,489	230,489
株主資本合計	203,255	232,395
純資産合計	203,255	232,395
負債純資産合計	483,037	477,232

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	620,271	485,488
売上原価	295,088	244,276
売上総利益	325,182	241,212
販売費及び一般管理費	247,154	189,785
営業利益	78,028	51,427
営業外収益	1,132	1,252
営業外費用	2,5490	2,1516
経常利益	72,670	50,163
特別利益	3,9	3,1,000
特別損失	4,5 29,885	4,5 16,193
税引前中間純利益	42,794	34,969
法人税、住民税及び事業税	2,907	5,830
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	2,907	5,830
中間純利益	39,887	29,139

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	520,000	77,197	30,767	107,965	52,802	160,000	299,929	87,126
当中間期変動額								
中間純利益							39,887	39,887
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	39,887	39,887
当中間期末残高	520,000	77,197	30,767	107,965	52,802	160,000	260,041	47,239

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	230,489	310,348	310,348
当中間期変動額			
中間純利益		39,887	39,887
当中間期変動額合計	-	39,887	39,887
当中間期末残高	230,489	350,236	350,236

当中間会計期間（自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	520,000	77,197	30,767	107,965	52,802	160,000	407,022	194,219
当中間期変動額								
中間純利益							29,139	29,139
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	29,139	29,139
当中間期末残高	520,000	77,197	30,767	107,965	52,802	160,000	377,882	165,080

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	230,489	203,255	203,255
当中間期変動額			
中間純利益		29,139	29,139
当中間期変動額合計	-	29,139	29,139
当中間期末残高	230,489	232,395	232,395

## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	42,794	34,969
減価償却費	8,908	6,629
のれん償却額	3,043	-
減損損失	27,381	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,430	891
訴訟損失引当金の増減額（は減少）	-	15,154
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	-	1,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,808	977
受取利息及び受取配当金	14	0
支払利息	2,652	1,516
社債発行費償却	929	-
固定資産除却損	1	39
売上債権の増減額（は増加）	59,161	16,526
未収入金の増減額（は増加）	-	7,035
たな卸資産の増減額（は増加）	50,387	6,975
仕入債務の増減額（は減少）	3,875	5,517
未払消費税等の増減額（は減少）	2,740	8,694
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（は減少）	287	1,648
未払金の増減額（は減少）	10,233	1,354
預り金の増減額（は減少）	286	5,086
前受金の増減額（は減少）	12,899	46,422
固定化営業債権の増減額（は増加）	-	63
その他	3,667	572
小計	74,837	9,807
利息及び配当金の受取額	14	0
利息の支払額	806	85
係争和解金の支払額	-	13,500
法人税等の支払額	800	1,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,245	24,792
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,520	6,417
有形固定資産の売却による収入	21,000	-
無形固定資産の取得による支出	-	1,500
従業員に対する長期貸付けによる支出	2,493	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,986	8,917

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	5,502	3,000
社債の償還による支出	120,000	-
その他	507	538
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,009	3,538
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	39,776	37,248
現金及び現金同等物の期首残高	118,149	44,293
現金及び現金同等物の中間期末残高	178,373	17,045

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法、（ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。

主な耐用年数

建物	47年
建物附属設備	3～17年
構築物	7年
機械装置	4～12年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に係る将来の損失に備えるため、発生する可能性の損失を見積もり、当事業年度末において必要と認められる金額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証に係る将来の損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

4 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当中間会計期間 (平成27年3月31日)
	559,371千円	512,050千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当中間会計期間 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	52,404千円	59,585千円

3 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺した差額を未払消費税等として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年 3月31日)
受取利息	14千円	0千円

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年 3月31日)
支払利息	1,959千円	1,516千円
社債利息	693	-
支払保証料	1,908	-
社債発行費償却	929	-

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年 3月31日)
固定資産売却益	9千円	- 千円

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年 3月31日)
貸倒引当金繰入額	2,493千円	1,000千円
訴訟損失引当金繰入額	-	15,154
固定資産除却損	10	39
減損損失	27,381	-

5 減損損失

前中間会計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
本社	歯科用医療機器、その他	のれん、工具、器具及び備品
府中工場	歯科用医療機器、その他	建物、工具、器具及び備品

当社は、概ね独立したキャッシュフローを生み出す最小の単位にて資産にグルーピングを行っております。

当中間会計期間において、事業用資産のうち安眠枕事業の製造中止決定となったもの、また事業に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(27,381千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物3,594千円、工具、器具及び備品958千円、のれん22,828千円であります。

また、当資産グループの回収可能価額は使用価値を用いており、他の資産グループに転用不可のため、その評価はゼロとしております。

当中間会計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

6 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年 3月31日)
有形固定資産	5,005千円	6,611千円
無形固定資産	3,902	17

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	9,672	-	-	9,672

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	2,680	-	-	2,680

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	9,672	-	-	9,672

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	2,680	-	-	2,680

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年 3月31日)
現金及び預金	78,373千円	7,045千円
現金及び現金同等物	78,373	7,045

(リース取引関係)

(借主)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

本社における共用電話設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前事業年度末(平成26年9月30日)

金融商品の時価に関する事項

平成26年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	44,293	44,293	-
(2)受取手形及び売掛金	89,429	89,429	-
(3)未収入金	325	325	-
(4)従業員に対する長期貸付金	841,760		
貸倒引当金(1)	841,760		
	-	-	-
(5)固定化営業債権	129,436		
貸倒引当金(1)	129,436		
	-	-	-
資産計	134,048	134,048	-
(1)買掛金	27,604	27,604	-
(2)未払金	59,005	59,005	-
(3)未払消費税等	7,670	7,670	-
(4)未払法人税等	7,289	7,289	-
(5)預り金(2)	23,719	23,719	-
(1年内償還予定を含む)			
(6)長期借入金	21,000	21,000	-
(1年内返済予定を含む)			
負債計	146,289	146,289	-

(1)該当科目は、対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(2)預り金は貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 従業員に対する長期貸付金 (5) 固定化営業債権

これらは、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

- (1) 買掛金 (2) 未払金 (3) 未払消費税等 (4) 未払法人税等 (5) 預り金

- (6) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
差入保証金	71,235
長期預り保証金	60

これらについては、市場価格がなく、かつ、合理的な将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

当中間会計期間末（平成27年3月31日）

金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,045	7,045	-
(2) 受取手形及び売掛金	100,312	100,312	-
(3) 未収入金	7,360	7,360	-
(4) 従業員に対する長期貸付金 貸倒引当金( 1 )	847,587 847,587		
	-	-	-
(5) 固定化営業債権 貸倒引当金( 1 )	129,500 129,500		
	-	-	-
資産計	114,719	114,719	-
(1) 買掛金	33,122	33,122	-
(2) 未払金	57,813	57,813	-
(3) 未払消費税等	16,364	16,364	-
(4) 未払法人税等	13,367	13,367	-
(5) 預り金( 2 )	18,633	18,633	-
(6) 長期借入金 ( 1年内返済予定を含む )	18,000	18,000	-
負債計	157,301	157,301	-

( 1 ) 該当科目は、対応する個別貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) 預り金は貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 従業員に対する長期貸付金 (5) 固定化営業債権

これらは、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 買掛金 (2) 未払金 (3) 未払消費税等 (4) 未払法人税等 (5) 預り金

(6) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
差入保証金	71,235
長期預り保証金	60

これらについては、市場価格がなく、かつ、合理的な将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前中間会計期間及び当中間会計期間において、当社は、本社及び工場等の建物等賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸借資産の使用期間が明確でなく、将来本社及び工場等の移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「生体機能材料事業」、「機能性食品事業」、「理化学機器事業」、「医療用機器事業」、「歯科用医療機器事業」の5つを報告セグメントとしております。

「生体機能材料事業」はA Q Bインプラント(人工歯根)等を生産販売しております。「機能性食品事業」は健康食品等を生産販売しております。「理化学機器事業」はDNA等の解析機器の電気泳動装置等を生産販売しております。「医療用機器事業」は血流計等の生産販売をしております。「歯科用医療機器事業」は見える化システム等を生産販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益のベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	生体機能材料事業	機能性食品事業	理化学機器事業	医療用機器事業	歯科用医療機器事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	204,415	253,289	102,757	30,323	-	590,786	29,485	620,271
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	204,415	253,289	102,757	30,323	-	590,786	29,485	620,271
セグメント利益又は損失( )	128,253	61,392	43,427	6,564	48,644	190,993	53	191,046
セグメント資産	213,678	115,687	67,486	19,124	-	415,977	14,426	430,403
その他の項目								
減価償却費	3,916	2,040	1,060	172	606	7,797	214	8,011
のれんの償却費	-	-	-	-	-	-	3,043	3,043
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,476	-	-	-	1,355	3,831	-	3,831

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品事業等を含んでおります。

４．報告セグメント合計額と中間財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）  
（単位：千円）

利益又は損失（ ）	金額
報告セグメント計	190,993
「その他」の区分の利益	53
全社費用（注）	113,017
中間財務諸表の営業利益	78,028

（注）全社費用は、主に本社管理部門の一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	金額
報告セグメント計	415,977
「その他」の区分の資産	14,426
全社資産（注）	116,129
中間財務諸表の資産合計	546,533

（注）全社資産は、主に各報告セグメントに配分していない現預金78,373千円、工具、器具及び備品等8,999千円、投資その他の資産28,757千円が含まれております。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額（注）	中間財務諸表計上額
減価償却費	7,797	214	896	8,908
のれんの償却費	-	3,043	-	3,043
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,831	-	449	4,280

（注）「減価償却費」の調整額896千円は、本社管理部門の償却費です。

当中間会計期間（自平成26年10月1日 至平成27年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「生体機能材料事業」、「機能性食品事業」、「理化学機器事業」、「医療用機器事業」、「歯科用医療機器事業」の5つを報告セグメントとしております。

「生体機能材料事業」はAQBインプラント（人工歯根）等を生産販売しております。「機能性食品事業」は健康食品等を生産販売しております。「理化学機器事業」はDNA等の解析機器の電気泳動装置等を生産販売しております。「医療用機器事業」は血流計等の生産販売をしております。「歯科用医療機器事業」は見える化システム等を生産販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益のベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	生体機能材料事業	機能性食品事業	理化学機器事業	医療用機器事業	歯科用医療機器事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	109,754	270,034	63,574	29,884	-	473,249	12,239	485,488
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	109,754	270,034	63,574	29,884	-	473,249	12,239	485,488
セグメント利益又は損失( )	52,236	106,773	22,672	8,536	37,952	152,265	5,923	158,189
セグメント資産	162,543	147,901	33,842	47,587	21,067	412,942	11,270	424,213
その他の項目								
減価償却費	1,806	135	64	12	3,840	5,860	6	5,866
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	-	-	13,463	13,463	-	13,463

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と中間財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
(単位:千円)

利益又は損失( )	金額
報告セグメント計	152,265
「その他」の区分の利益	5,923
全社費用(注)	106,761
中間財務諸表の営業利益	51,427

(注) 全社費用は、主に本社管理部門の一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	金額
報告セグメント計	412,942
「その他」の区分の資産	11,270
全社資産(注)	53,019
中間財務諸表の資産合計	477,232

(注) 全社資産は、主に各報告セグメントに配分していない現預金7,045千円、工具、器具及び備品等17,217千円、投資その他の資産28,757千円が含まれております。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額(注)	中間財務諸表計上額
減価償却費	5,860	6	762	6,629
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,463	-	258	13,722

(注) 「減価償却費」の調整額762千円は、本社管理部門の償却費です。

【関連情報】

前中間会計期間（自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A Q B - R H A 株式会社	191,793	生体機能材料事業
株式会社ビクサ科学研究所	100,202	機能性食品事業

当中間会計期間（自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社フローラ科学研究所	133,009	機能性食品事業
A Q B - R H A 株式会社	105,839	生体機能材料事業
株式会社ビクサ科学研究所	67,929	機能性食品事業
株式会社ムーピッド	54,849	理化学機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間（自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	生体機能材料事業	機能性食品事業	理化学機器事業	医療用機器事業	歯科用医療機器事業	その他（注）	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	4,552	22,828	-	27,381

（注）「その他」の金額は安眠枕事業に係る金額であります。

当中間会計期間（自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間（自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	生体機能材料事業	機能性食品事業	理化学機器事業	医療用機器事業	歯科用医療機器事業	その他（注）	全社・消去	合計
当中間期償却額	-	-	-	-	-	3,043	-	3,043
当中間期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）「その他」の金額は安眠枕事業に係る金額であります。

当中間会計期間（自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間（自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

	前中間会計期間 ( 自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3月31日 )	当中間会計期間 ( 自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3月31日 )
1 株当たり中間純利益金額	5.70円	4.16円
( 算定上の基礎 )		
中間純利益金額 ( 千円 )	39,887	29,139
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る中間純利益金額 ( 千円 )	39,887	29,139
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	6,991	6,991

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

	前事業年度 ( 平成26年9月30日 )	当中間会計期間 ( 平成27年3月31日 )
1 株当たり純資産額	29.07円	33.23円

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません

( 2 ) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |   |                           |
|-------------------------|---|---------------------------|
| (1) 臨時報告書               | 金融商品取引法第24条の5第4項及び<br>企業内容等の開示に関する内閣府令<br>第19条第2項第9号（代表取締役の異<br>動）の規定に基づくもの | 平成26年12月18日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度 自 平成25年10月1日<br>(第40期) 至 平成26年9月30日                                    | 平成26年12月26日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成27年6月29日

株式会社アドバンス

取締役会 御中

### 清 和 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 本 亮

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市 川 裕 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンスの平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。